

濟金ヲ交付シ以テ相互救済ノ實ヲ舉ゲ之ガ復舊ヲ容易ナラシメン
トスルモノニシテ創始以來三年有半ヲ滿シ弱海産殖業ノ發展ニ大
ナル寄與ヲ爲シツツアリ

ハ 收支

朝鮮水産會ニ於ケル昭和十七年度經費收支決算額ハ收入八十六萬
七千二十五圓九十錢（一般會計二十六萬九千八百六十五圓三十九
錢、特別會計五十九萬七千六百五十圓五十錢）支出六十三萬九千四
百八十六圓十三錢（一般會計二十四萬七千三百二十三圓十五錢、
特別會計三十九萬二千六百三十二圓九十八錢）ナリ

(二)

イ 組合ノ設立

漁村ノ發達故ニ漁業經濟ノ向上ニ付テハ漁業組合ノ施設ニ決ツベ
キモノ多キヲ以テ漁業組合ノ設立普及ヲ圖ルト共ニ其ノ施設專業

ノ指導獎勵ニ力ヲ致シツツアリ而シテ昭和十六年度末ニ於ケル組
合數二百五、組合員十六萬七千八百九十四人（一戸一人計算）ヲ
算ス組合ハ特別ノ事情アルモノヲ除クノ外府邑面ノ區域ヲ以テ其
ノ地區内居住漁業者ノ全員ヲ組合員トセリ

ロ 組合ノ專業

組合ノ專業トシテハ漁業權ヲ取得シ又ハ漁業權ノ貸付ヲ受ケ組合
員ヲシテ漁業ヲ營サシムルノ外組合員ノ漁業又ハ之ニ關スル經濟
若ハ救済ニ必要ナル共同ノ施設即チ漁獲物及其ノ製品ノ委託販賣、
漁業資金ノ貸付、漁業用品ノ共同購入、組合員ヨリノ預リ金、漁
獲物ノ共同運搬、漁船緊留場、魚鱈鑊橋、共同保管倉庫、共同製
造場、魚附林、貯水庫等ノ設置其ノ他地方特殊ノ事情ニ應ジ夫々
適切ナル施設ヲ爲シツツアリ就中

(i) 漁獲物ノ委託販賣ハ魚價ノ公正ヲ維持シ且漁利ノ増進上適切

ナル事業ニシテ多年之ガ補給ニ努メタル結果近時本事業ヲ實施スルモノ増加シ昭和十六年度ニ於ケル實施組合數一九九、其ノ委託販賣取扱高一億三千七百九十五萬七千七百七圓ニ達シ良好ナル成績ヲ呈ゲツツアリ

(2) 漁業資金貸付事業ハ一燈組合員ノ窮乏セル經濟救済ニ益ミ累切且重要ナル施設ニ屬スルヲ以テ各組合ハ事業資金積立金若ハ借入金ニ依リ實施シツツアリ昭和十六年度末ニ於テ一八八組合、貸付額六百六十八萬四千九百三十三圓ニ及ビ之ガ成績ハ漁業ノ盛衰、漁獲ノ豊凶等ノ關係上各組合同一狀態ニ非ザルモ過去數年來ノ經濟界ノ不況、漁業用資材ノ暴騰等漁村ノ疲弊セル現狀ニ鑑ミ本事業ノ充實ハ刻下ノ急務ニ屬ス

(3) 共同購入事業ニ付テハ時局ノ影響ヲ受ケ漁業用資材ノ配給統制行ハレ動モスレバ之ガ需給調停ヲ缺ク現下ノ狀勢ニ鑑ミ組合

ニ於ケル本事業ノ使命ハ極メテ重要ヲ加フルニ至レリ

因ニ昭和十六年度末ニ於ケル共同購入實施組合數ハ一九八組合ニシテ購入費總額ハ一千六百五十五萬七千九百二十五圓ナリ

ハ、組合ニ對スル補助及其ノ效果

大正十一年度ヨリ組合ノ設立普及ヲ圖ランガ爲設立費トシテ新設ノ組合ニ對シ五百圓及組合事業ノ堅實ナル發達ヲ遂ゲシムル爲運轉者給料年額ノ半額一五百四十圓ヲ限度トス一、三箇年間補助スルコトトセンガ其ノ後組合一般ノ要望ト補助ノ實績トニ鑑シ大正十四年度ヨリ設立補助ヲ廢止シ之ニ代フルニ共同施設費ニ對シ施設費豫算年額ノ半額一、二千圓ヲ限度トス一、以內ヲ補助スルコトトシ更ニ昭和四年度ヨリ運轉者ノ素質ノ向上ヲ圖ランガ爲運轉者見習ノ制度ヲ設ケ之ニ對シ給料全額ノ補助ヲ行ヒツツアルガ何レモ其ノ效果著シキモノアリ

ニ 組合ノ經費

組合ノ經營ハ賦課金、漁業權ノ行使料、委託販賣及共同購入事業ニ依ルテ手数料、其ノ他ノ共同施設ニ依ル収入、財産収入及補助金等ヲ以テ之ニ充テツツアリ近時委託販賣事業ノ發展ニ伴ヒ稍々收入ノ増加ヲ見ルニ至リタルト雖モ未ダ以テ諸般ノ設備ニ要スル事業費ヲ賄ヒ得サル状態ニ在リ而シテ賦課金ノ如キヲ現在組合員ノ經濟状態ニ鑑ミ多額ノ負擔ヲ強フルコト能ハサルヲ以テ今後國庫ヨリ組合ニ對スル基金ノ補助ヲ爲シ以テ其ノ基礎ヲ鞏固ナラシメ目下組合員ノ最も要望スル漁業資金貸付事業ニ要スル起債ヲ容易ナラシムルト共ニ漁業權ノ附與ノ如キモ獨リ專用漁業權ニ止ラズ漁業ノ性質上若ハ濱行上特定人ニ免許ヲ要スルモノノ外ハ成ルベク組合ニ免許シ其ノ財源ヲ與ヘ以テ施設ノ完璧ト漁村ノ全面的向上ヲ期セシムルノ要アリ

漁業組合聯合會

漁業組合ノ活動ハ其ノ地區又ハ經濟的事情ニ依リ一定ノ範圍ニ局

限セラルルヲ以テ共同施設遂行上將又他組合トノ連絡協調上不便尠カラズ茲ニ於テ一道内ニ於ケル各組合ヲ糾合シテ聯合會ヲ組織シ漁業資金ノ貸付、漁獲物及其ノ製品ノ委託販賣、漁業用品ノ共同購入、預リ金其ノ他適切ナル施設ヲ講ズルト共ニ所屬組合ニ對シ事務上ノ指導ヲ爲シ以テ益々組合ノ機能ヲ發揮セシムルノ必要ヲ感ジ之ガ設立ヲ懇望シタル結果現在沿海十二道ニ設立ヲ見タリ又理事長及理事ノ給料ニ對シ一聯合會ニ付年額五千圓ヲ限度トスル國庫補助金ヲ交付シ以テ之ガ助成ニ努メツツアリ尙昭和九年度ヨリ共同施設ニ對シテ補助ノ途ヲ拓キタリ尙漁師及漁組ハ相結束シ其ノ共同目的ヲ達成スル爲昭十二年五月京城ニ社團法人朝鮮漁業組合中央會ヲ設立シタリ

水産組合

朝鮮水産業ノ進展ニ伴ヒ漸次業態ヲ同ウスル者ヲ以テ組織スル組合ノ必要ヲ認メラルルニ至リタルヲ以テ昭和四年朝鮮水産組合規則ヲ

發布シ從來ノ水産組合ニ關スル制度ヲ改正整備シ一定ノ地區内ニ居住スル漁業者又ハ水産物ノ製造、取引若ハ保管ヲ營業トスル者ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケテ當該水産業ノ改良發達ヲ圖リ營業上ノ弊害ヲ矯正スルヲ以テ目的トスル水産組合ヲ組織スルコトトセリ爾來本制度ハ汎ク利用セラレ既ニ漁業者ヲ以テ組織スルモノ一五、製造業者ヲ以テ組織スルモノ六、製造業者及販賣業者ヲ以テ組織スルモノ二ノ成立ヲ見齊來ヨリ存續セル販賣業者ヲ以テ組織スルモノ一ヲ合シ現在二十四組合ヲ算セリ今其ノ主ナル組合ノ狀況ヲ概説スレバ左ノ如シ

1 鱈油肥製造業水産組合及同聯合會

昭和四、五年頃ノ世界の不況及昭和五年東海岸ヲ襲ヒタル風水害ニ依リ鱈漁業及鱈油肥製造業ハ危殆ニ瀕シタルヲ以テ本府ハ之ガ對策トシテ漁肥ノ生産制限及販賣ノ統制ヲ企畫シ統制機關トシテ昭和五年咸北、咸南、江原、慶北、慶南ノ各五道ニ鱈油肥製造業水産組合ヲ結成セシメ(後ニ慶北、慶南ハ解散シ道漁業組合聯合會ガ統制ニ當ル)生産ノ合理化及販賣ノ統制ニ當ラシメ統中販賣ニ付テハ昭和六年度ヨリ全鮮的ニ鱈油及鱈油粕ノ販賣ヲ統制シタル結果及經濟界ノ立直リニ依リ鱈油肥ノ需要ハ逐年増加シ之ニ伴ヒ生産ノ増加ヲ誘致スルニ至リタルモ越エテ昭和十一年油肥統制ノ中央機關トシテ朝鮮鱈油肥製造業水産組合聯合會ノ成立ヲ見斯業ノ統制ヲ爲サシメタルモ十七年來ノ鱈不漁ノ爲獨立セル統制機關存置ノ必要ナキニ至リタルヲ以テ其ノ業務ハ朝鮮漁業組合中央會ニ繼承セシメ之ヲ解散セシムルコトトセリ

2 朝鮮蠶絲業水産組合

朝鮮ニ於ケル蠶絲業ノ勃興ニ伴ヒ昭和五年原料供給ノ持續ヲ策シ製品ノ統一向止ヲ圖リ又製品販賣上ニ於ケル弊害ヲ矯正シテ新業ノ將來ヲ永遠ニ確保スル爲朝鮮蠶絲業水産組合ヲ設立セリ而シテ昭和六年迄トマト蠶絲業者ヲ加ヘ其ノ名稱ヲ朝鮮蠶絲業水産組合ト

改メ更ニ昭和十二年各種鹽鹼詰業者ヲ、昭和十三年鹽鹼詰業者ヲ加ヘ昭和十四年ニハ、鹽鹼ニ於ケル鹽鹼鹽鹼詰業者ヲ除キ凡ソル水産物鹽詰業者ヲ加ヘ以テ事業ノ統制強化ヲ圖リ爾來本組合ハ資金ノ貸付、製品ノ委託販賣、空鹽、硫酸紙、トマトバルブ其ノ他組合員ノ事業上必要ナル物資ノ共同購入ヲ爲スト共ニ製造方法ノ改善進歩ヲ促シ良好ノ成績ヲ收メツツアリ

ハ 潜水器漁業水産組合

潜水器漁業ハ特種ノ業ヲ形成シ其ノ主要漁獲物タルをまこ、あわび、貝柱ハ主トシテ支那ニ輸出セラルルヲ以テ漁船ノ改良取引ノ改善等ニ關シ此等業者ノ連絡統制ヲ圖ル必要ヲ認メラルルニ至リ昭和六年全海ノ潜水器漁業者ヲ統括スル水産組合ヲ設立シ更ニ昭和十三年四月ニ至リ本漁業ノ漁業區域ヲ單位トシテ四組合ニ改組シ爾來資金ノ貸付、漁獲物及其ノ製品ノ委託販賣ヲ爲スト共ニ漁業秩序ヲ維持シ養殖保護ノ實ヲ擧ゲ新業ノ發達ニ貢獻シツツアリ

ニ 磯船底曳網漁業水産組合

朝鮮ニ於ケル漁業ハ近年急激ナル發達ヲ遂ゲ沿岸漁場ハ漸ク飽和欲ニ達シ更ニ沖合、遠洋ニ出漁スルニ非ザレバ到底將來ノ伸長ハ期シ難キ實情ニ在ルヲ以テ昭和九年度ヨリ優良漁船ノ建造ヲ助成シツツアル所ナルガ當業者ハ之ニ應ジ國產出漁ノ方法ニ依ルニ若カズト爲シ昭和九年感振北海道ヲ地區トスル朝鮮第一區磯船底曳網漁業水産組合ノ設立ヲ見、次デ昭和十一年全羅北道以北ノ六道ヲ地區トスル朝鮮第六區磯船底曳網漁業水産組合、昭和十五年十月第五區トスルシ從來ノ第五區タリシ全羅南道ヲモ組合地區トスル設立セラレ更ニ昭和十四年慶尙南道ヲ地區トスル朝鮮第四區磯船底曳網漁業水産組合ノ設立ヲ見タリ此等ノ組合ハ各々地區内ノ新業ノ改良發達ヲ圖ルノ外、海州、釜海等遠洋出漁ヲ目的トスルモノニシテ此ノ目的ニ依ル是等組合ノ事業ハ未開ノ漁場ヲ開拓スルニ在リ而シテ事業ノ發達上多額ノ經費ヲ要シ尙設立後日漸ク財政的基礎鞏固ナラザルニ付第

一區ニ對シテハ昭和十年度ヨリ第六區ニ對シテハ昭和十一年度ヨリ
 夫々理事給料ノ補助ヲ爲シ之ガ助成ニ努メツツアリ
 其ノ他ノ各水準組合ハ各々其ノ業態ニ應ジ漁具、漁法ノ改良、組
 合員ノ自制ニ依ル漁業秩序ノ維持、製法ノ改良、販賣ノ合理化等ヲ
 圖リ以テ新業ノ改良發達並ニ營業上ノ弊害矯正ニ努メツツアリ

(2) 優良漁船補助

朝鮮ニ於ケル沖合漁業ノ振興ヲ計ル爲昭和元年度ヨリ八箇年計畫
 ヲ以テ國庫補助金ノ助成ニ依リ優良漁船ノ建造ヲ企圖シ着々實效
 ヲ收メ來リタルガ昭和七年度ニ至リ財政上ノ都合ニ依リ一時國庫
 補助ヲ中止スルノ止ムナキニ至リタルガ本補助ノ既往ニ於ケル效
 果ニ鑑ミ更ニ昭和九年度ヨリ十箇年計畫ヲ以テ年額四萬圓ノ國庫
 補助金ヲ支出シ從前ノ如ク道費ヲ通ジ助成ヲ實施シ來リタルモ昭
 和十六年度以降ニ於テハ豫算ノ都合上補助金額ヲ二萬圓ニ減額相
 成リタルト漁業用重油ノ見添替ノ爲補助ノ對象ヲ帆船ノミニ限定
 シ實施中ナリシガ時局ノ進展ニ伴ヒ他ノ緊要ナル施設財源ニ振替
 ハルコトトシ一應昭和十八年度ヲ以テ補助ヲ打切ル豫定ナリ

年度別	機船別	補助船數	補助船噸數	國費豫算額	同令額	實額	備考
十七年	帆船	二〇	二五	110000	120000	118350	道費補助 52700 國費剩餘 15500
十六年	帆船	二一	二五	110000	120000	119300	國費剩餘 78600
十五年	帆船	三三	三八	150000	150000	143570	道費補助 37200 國費剩餘 10600
十四年	帆船	四一	五七	150000	150000	141200	道費補助 42400 國費剩餘 10000
十三年	帆船	三六	四八	150000	150000	141000	道費補助 36300 國費剩餘 15300
十二年	帆船	二八	三八	150000	同上	140100	道費補助 26000 國費剩餘 23800

年度別	機船別	補助船數	補助船噸數	國費豫算額	同令額	實額	備考
昭和元年	帆船	一三	一八	58500	同上	57190	
二年	帆船	一三	一七	105800	同上	104365	
三年	帆船	一三	一七	105800	同上	104905	
四年	帆船	一三	一七	105800	同上	108653	
五年	帆船	一三	一七	105800	同上	100763	
六年	帆船	一三	一七	105800	同上	93913	
九年	帆船	一〇	一四	100000	同上	101516	
十年	帆船	二〇	二七	100000	同上	101000	
十一年	帆船	二一	二六	100000	同上	102559	

支計表

優良漁船建造補助規則

第一條 優良漁船ノ建造ヲ補助スル爲メ漁船ノ新造者ニ對シ該等ノ範圍

内ニ於テ本令ニ依リ補助金ヲ交付ス

第二條 補助金ヲ受クルコトヲ得ル者ハ該ニ引續キ二年以上本道ニ

居住スル帝國臣民、帝國臣民ノミヲ附員若ハ株主トシテ帝國法令ニ

從ヒ設立シタル法人ニシテ其ノ本店ヲ該道ニ置クモノ又ハ漁業組合、

漁業組合聯合會ニ限ル

第三條 補助金ヲ受クルコトヲ得ル者ハ該道ニ於テ漁業ニ使用ス

ル幅ニ二セメートル以上ノモノニシテ別ニ定ムル優良漁船検査規程

ノ標準ニ適合スル日本船類タルコトヲ要ス

第四條 漁船一隻ニ對スル補助金額ハ該道附漁船ニ在リテハ其ノ建造

費ノ四分ノ一以內、其ノ他ノ漁船ニ在リテハ其ノ建造費ノ三分ノ一

以內トス

前項ノ建造費ニハ船體費及機軸費ノ外機裝費、副漁具費及屬具費ヲ

含ムモノトス

第五條 補助金ハ三千圓ヲ限度トス

シテ該道知事ニ提出スベシ但シ補助金ヲ受ケントスルモノ漁業組合又ハ

漁業組合聯合會ナル場合ニ在リテハ漁船貸付調書及當該年度ノ事業

計畫書ヲモ添附スベシ

一 事業計畫書

二 仕様書及圖面

三 建造費見込額明細書

四 船舶件名書

申請書、事業計畫書、仕様書、船舶件名書及漁船貸付調書ノ書式ハ

別記様式ニ依ルベシ

第六條 補助金下付ノ指令ヲ受ケタル後事業計畫書、仕様書又ハ船舶
 件名書ニ記載シタル事項ヲ變更セントスルトキハ該知事ノ許可ヲ受
 クベシ

第七條 前條ノ場合又ハ船舶製造費ニシテ其ノ精算ノ結果異動ヲ生ジ
 タルトキハ該知事ハ既ニ決定シタル補助金額ヲ増減スルコトヲ得

第八條 船舶竣工シタルトキハ建造費明細書ヲ添へ送附ナク其ノ旨道
 知事ニ届出ツベシ

補助金ハ竣工検査ノ上之ヲ交付ス

第九條 補助金ヲ受ケタル船舶ノ所有者又ハ其ノ承継人ハ補助金ヲ受
 ケタル日より滿三年以内ニ於テ當該船舶ニ付左ノ行爲ヲ爲サントス
 ルトキハ該知事ノ許可ヲ受ケベシ但シ既ニ交付ヲ受ケタル補助金ヲ
 返還シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 事業計畫中漁業ノ種類ヲ變更セントスルトキ

二 船體ノ構造又ハ船齡ニ重大ナル變更ヲ加ヘントスルトキ

三 該船舶ノ擔保ニ供シ又ハ貸付セントスルトキ

四 一漁期以上ノ期間ニ亘リ漁業ヲ休業セントスルトキ

道知事ノ許可ヲ受ケズシテ一漁期以上ニ亘リ休業シタルトキハ其ノ
 期間ハ前項ノ期間ニ之ヲ算入セス

第十條 補助金ヲ受ケタル船舶ノ所有者又ハ其ノ承継人ハ前條第一項
 ノ期間中毎年一回最終漁期終了後一月以内ニ左ノ事項ヲ道知事ニ報
 告スベシ

一 漁業ノ種類

二 乗組人員及使用漁具數

三 從業期間中ノ主ナル漁業及出漁日數

四 漁獲物ノ種類、數量及其ノ價額

第十一條 補助金ヲ受ケタル船舶第九條第一項ノ期間内ニ行衛不明其

ノ他使用ニ禁ベザルニ至リタルトキ又ハ其ノ所有者ノ住所若ハ氏名
(法人ニ在リテハ事務所ノ所在地、名稱又ハ代表者ノ氏名)ヲ變更
シ又ハ相續ニ因リ所有權ノ移轉アリタルトキハ過期ナク其ノ旨通知
事ニ届出ツベシ

第十二條 本令ニ規定スルモノノ外通知事ニ於テ必要アリト認ムル事
項ハ隨時命令スルコトアルベシ

第十三條 通知事ハ必要アリト認ムルトキハ補助金ヲ受ケタル漁船及
之ニ歸スル帳簿其ノ他ノ物件ノ検査ヲ行フコトアルベシ

第十四條 補助金ヲ受ケタル漁船ノ所有者又ハ其ノ承継人ニシテ左ノ
各號ノ一ニ該當スル事當アリト認メタルトキハ該知事ハ補助金交付
ノ指令ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル補助金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ
命スルコトヲ得但シ第三號ノ場合ニシテ第九條第一項ノ期間ヲ過キ
タルトキハ此ノ限ニ至ラス

一 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ
二 補助金下付ノ申請ニ誤シ虛偽ノ申出ヲ爲シ又ハ不正ノ行爲アリ
タルトキ
三 事業ノ施行監督ナラザルトキ

附 則

第十五條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(4) 淺海水産物増殖奨励補助

朝鮮ニ於ケル干潟地ハ約七〇萬町歩ニ達シ右ノ内水産増殖ニ依リ開拓シ得ベキ面積ハ甚ダ廣大ナルモノアリ之ガ開拓促進ノ爲昭和二年度以降のり及かき養殖漁業ノ奨励計畫ヲ樹テ毎年度道費ニ對シ國庫補助金ヲ交付スルコトトシ昭和十一年度ヨリハ奨励種目ニあさり及はまぐりヲ更ニ昭和十五年度ヨリハ寒天原藻タルてんぐさヲ追加シ專用漁業ノ漁場ニ於ケル租放的増殖ニ對シテモ亦補助ノ途ヲ開キ干潟地ノ全面的利用開發ヲ圖ル爲適地適種ニ依ル合理的奨励ニ努メタル處其ノ效果顯著ナルモノアリノ如キハ昭和十七海苔年度ニ於ケル生産高千二百萬束(十二億枚)、三千一百万圓ニ達シ本補助開始當初二百八十五萬束(二億八千五百萬枚)、二百十九萬圓ニ比スレバ著シキ増産ヲ示シ居ルノ外かき、あさり、はまぐり及てんぐさニ付テモ概不良好ナル成績ヲ示シツツアリ

テ其ノ補助狀況並ニ昭和十七年ニ於ケル施設狀況左ノ如シ
一、淺海水産物増殖奨励補助狀況

種別	補助金額			補助年度		
	國庫	道費	計	同上	平均	補助年度
のり	二〇九四〇五	七二二二〇	二八一六二五	一三九六〇	四八二五	自昭和二年 至十六年
さわのり	四三二二〇	四九一七	四八一三七	三〇八七	三五一	自十六年
かき	二〇二六四三	四四七一九	二四七三六二	一三五二〇	二九八一	自十六年
あさり	一七七一四	五一七六	一、二八九〇	一、九五三	八六三	自十六年
はまぐり	八八七〇	二五二一	一、一三九一	一、四七八	四二〇	自十六年
てんぐさ	二九四四〇	二、八〇〇	三、七四〇	一、四九七〇	一、八〇〇	自十五 至十六年
計	五〇五七九二	一三二、三五三	六三八、一四五	四八、九五八	一、〇八三〇	

二、浅海水産物増殖施設状況

種別	施設ノ種類	昭和十七年		摘
		施設面積	生産高	
種別	施設ノ種類	昭和十七年	昭和十七年	摘
簿編	築碑、投石、セメン ト床張り	九五〇七	三三二三	のり、いわのり
貝類	種貝増殖、樹土、石 撒、蓋下、地時、砂	一六二八〇	三三三三	かき、はいがい
計		二五七八一	五五五五	さり、はまぐり
			二九三〇七	

水産増殖奨励補助規則（草案）

- 第一條 水産動物増殖ノ増殖ヲ奨励スル爲本令ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金を交付ス
- 第二條 補助金ヲ交付ヲ受ケルコトヲ得ベキ者ハ漁業者、漁業組合又ハ漁業者ノ組織スル法人ニ準ナル社団ニシテ本道ニ居住シ又ハ主ダル事務所ヲ有スルモノニ限ル
- 第三條 補助金ノ交付ヲ受ケルコトヲ得ベキ施設ハ新規ノ場並ニ於テ爲ス増殖施設ニシテ且左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ限ル
 - 一 のり、かき、あさり又ハほまき等ニ付養殖漁業ノ免許ヲ受ケタル者又ハ養殖漁業ノ漁業権ノ交付ヲ受ケタル者ノ其ノ漁場ニ於テ爲ス増殖施設
 - 二 あさり、ほまき等又ハてんぐさニ付専用漁業ノ免許ヲ受ケタル者ノ其ノ漁場ニ於テ爲ス増殖施設

道知事必要アリト認ムルトキハ新規ノ場所ニ於テ爲スニ非サル増殖施設ト雖モ補助金を交付スルコトアルベシ

第四條 補助金ノ額ハ増殖施設ヲ爲スニ要スル費用ノ半額以内トス
前項ノ費用ニハ労働ハ之ヲ算入セス但シ道知事必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 補助金ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ毎年 月 日迄ニ道知事ニ申請スベシ

- 一 申請人ノ住所、職業、氏名（法人又ハ法人ニ非サル社団ニ在リテハ主タル事務所ノ所在地 名稱及代表者ノ氏名）
- 二 増殖物ノ種類
- 三 増殖施設ヲ爲サントスル場所及面積
- 四 費估計書
- 五 増殖施設ノ着手及完了ノ豫定年月日

六 増殖施設費用ノ明細
前項ノ申請書ニハ増殖施設ヲ爲サントスル場所及面積ヲ表示シタル
圖面ヲ添附スベシ

第六條 通知事項前條ノ申請書ヲ受理シ補助金ヲ交付スベキモノト認め
タルトキハ補助見込金額及必要ナル條件ヲ定メ指令書ヲ交付ス

第七條 補助金交付ノ指令ヲ受ケタル者ノ事業ヲ承継シタル者補助金
ヲ受クベキ權利ヲ受継ガントスルトキハ通知事項ノ許可ヲ受クベシ
前項ノ許可申請書ニハ事業ノ承継人タルコトヲ證スル書面ヲ添附ス
ベシ

第八條 補助金交付ノ指令ヲ受ケタル者第五條第一項第二號乃至第六
號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ通知事項ノ許可ヲ受クベシ

第九條 補助金交付ノ指令ヲ受ケタル者増殖施設ヲ完了シタルトキハ
其ノ増殖施設ニ要シタル費用精算書ヲ添ハ漏滞ナク其ノ旨通知事項ニ

届出ツベシ
補助スベキ金額ハ増殖施設ニ要シタル費用ノ精算額ニ基キ之ヲ定ム
補助金ハ増殖施設ヲ完了シタル後之ヲ交付ス

第十條 通知事項ハ補助金ノ交付ヲ受ケタル者又ハ其ノ相續人（法人ニ
在リテハ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立セラレタル法人）
ニ對シ補助金交付ノ日ヨリ三年間何時ニテモ當該増殖事業ニ關スル

報告書ノ提出ヲ命ズルコトヲ得
第十一條 補助金交付ノ指令ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルト
キハ漏滞ナク其ノ旨通知事項ニ届出ツベシ補助金ノ交付ヲ受ケタル者

前條ノ期間内ニ付亦同ジ
一 住所、職業又ハ氏名（法人又ハ法人ニ非ザル社團ニ在リテハ事
務所ノ所在地、名稱又ハ代表者ノ氏名）ヲ變更シタルトキ

二 事業ヲ移轉シ又ハ廢止シタルトキ

品目	輸出	仕向國	輸出数量	外貨獲得金額	補助金額	歩合
鱈魚粉	獨逸	九〇一〇	〇〇〇	二七六六〇七〇圓	六〇三〇二九圓七三錢	〇二一八

(甲) 水産物増産處理費補助
 海外輸出ノ大半ヲ第三國輸出貿易ニヨリ決濟セントスル國家目的ヲ
 遂行セントスル昭和十四年度ヨリ繼續輸出振興事業ニシテ昭和十
 六年度ニ於ケル實績左ノ如シ
 尙本事業ハ昭和十六年度ヲ以テ打切リタリ

第 一 條 本令ハ補助金ノ交付ニ關シテハ第一條ノ規定ニ依リ爲ス命令ニ
 第 二 條 補助金ノ交付ノ甲種ニ屬シキニ至リタルトキハ不正ノ行爲アリ
 第 三 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 四 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 五 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 六 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 七 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 八 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 九 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十一 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十二 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十三 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十四 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十五 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十六 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十七 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十八 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 十九 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ
 第 二十 條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者本令又ハ本令ニ依リ爲ス命令ニ

(二十一) 鹽業技術員設置費補助

種別	昭和十六年度	昭和十七年度	昭和十八年度	摘要
技術員設置費	二五五七〇	三三、三七〇	三三、三七〇	一人 一人 一人 二、四九〇圓
豫算額	二五五七一	三四〇九五	三四〇九五	
残額	〇	一七二五	一七二五	

備考 一 本補助ハ蠶絲業管理制度施行ニ伴フ技術員設置補助トス

二 補助規程ハ特ニ設ケス指令ノ際附記ス

(二十二) 函檢定施設費補助

種別	昭和十七年度	昭和十八年度	摘要
檢定職員設置費	三〇〇〇	二、八五〇	二人 一人當一、四二五圓
檢定所設置費	二四五五〇	二四七〇〇	年二ヶ所 一ヶ所當一、三五〇圓
合計	二七五五〇	二七五五〇	
豫算額	二九〇〇〇	二九〇〇〇	
残額	一、四五〇	一、四五〇	

備考 一 本補助ハ蠶絲業管理制度施行ニ伴フ各道函檢定施設ニ對スル補助トス

二 補助規程ハ特ニ設ケス指令ノ際附記ス

(三) 昭和十年度豫算ニ認マラレタル整理組合ノ現況並ニ
救済方法及將來ノ見込

一 現況並ニ救済方法

経営困難ニ陥リタル六十八組合ニ対シテハ経営困難ノ程度ニ依リ
之ヲ甲、乙、丙、三種ニ区分シ夫々根本的整理計画ヲ樹テ昭和
十年度ヲ期シ之ヲ實施シ着手シタルが同年度ニ於テ経営最
モ困難ナル甲五組合(面積六百四十一町歩)ヲ廢止シ殘餘ノ乙
三十五組合(面積二萬七千二百四十一町歩)及丙二十八組合(面積
三萬六千四百三十八町歩)ニ対シテハ乙組合ヲ以テ構成スル更生
水利組合聯合會ヲ創立、組合債ノ借替及補強工事ノ施行
ヲ了シタル外更ニ水利組合令施行規則中(一)部ヲ改正シ(一)農
事改良施設ノ拡充(二)組合理事者ノ任免(三)組合費賦課額

決定其ノ他組合財政ノ監督ヲ嚴密ナラシムルニ必要ナル諸事
項(四)聯合會設置ニ伴フ監督事項等ヲ追加シ以テ整理計
画實施上ノ基礎工作ヲ完了シ爾後之ニ基キ逐次之ヲ實行
ノ進展ヲ圖リ、就中経営困難ノ程度甲組合ニ重カ
ニ揚聯合會所屬ノ乙三十五組合ノ既往九箇年ノ実績ハ左
ノ通りシテ時ニ病害害、風水害等ノ災害ニ依リ所期ノ收量
ヲ與テ得ナリシモノアリタルモ概テ米價高トニ思ハレ
順調ニ整理ヲ遂行シ年々積立金ヲ増加シ結局合計百餘
萬ニ達スル共同積立金ヲ見ルニ至レリ

二 將來ノ見込

過去ノ実績ニ依リテ全般兩六極メテ順調ナル成果ヲ與テ

リトスルモ更ニ之ヲ箇々ノ所屬組合ニ付仔細ニ觀察スルハ必ズシテ
 所期ノ成果ヲ望ムル得タリト謂フヲ得ナルモアモ工作物ニ付テモ
 令猶相当補強改善ノ余地ノ存スルモナレトモ此等ノ組合ハ
 付テハ更ニ工作物ノ追補ニ又ハ農事ノ改良ニ一層ノ工夫ヲ爲
 スニ於テハ既定計畫ノ遂行ハ支障ナキモト認メラル
 更生水利組合聯合會財政經理狀況

年度	組 合		費 用		歳入歳出		聯合會同		上 上	
	豫算額	實施額	差引増減	特別補助金	納付金	補給金	差引特別補助金	積立金	積立金	積立金
昭和十三年	一五九、〇三三	一三八、七一九	二〇、二六四	七五、八三三	三三、八四二	一八、四九三	一、九二九	二七、〇〇四	六五、〇二〇	
十一年	一三七、七六五	一三七、三六五	四〇〇	六七、三三六		一、八四九	八五、八三九		四七、八五九	
十三年	一五四、七七八	一五三、五四七	一、二三〇	五九、五五二	二五、二〇三		三九、〇三九		三五、〇六二	
昭和十一年	一五九、五五六	一五九、五五六	〇	七五、八三三	三三、八四二		一、九二九		二七、〇〇四	
昭和十三年	一五九、〇三三	一三八、七一九	二〇、二六四	七五、八三三	三三、八四二	一八、四九三	一、九二九	二七、〇〇四	六五、〇二〇	

年度	組 合		費 用		歳入歳出		聯合會同		上 上	
	豫算額	實施額	差引増減	特別補助金	納付金	補給金	差引特別補助金	積立金	積立金	積立金
昭和十四年	二〇三、〇六一	二〇四、七〇八	一、六四七	五三、七六二	三三、三七八		三三、三八四		八七、三九八	
十五年	二〇七、三八〇	二〇三、九四四	三、四三六	五三、三六二	六、七三四		四七、三〇八		九三、三一一	
十六年	二二七、〇九六	二二五、四七〇	一、六二六	五三、三七二	六、六六二		五三、七〇〇		九三、九七四	
十七年	二四五、二九七	二六二、一〇八	一六、八一一	五三、三六二	八、三七〇		四五、〇三六		一〇三、三九〇	
十八年	二五八、五七三	二七六、一五四	一七、五八一	五三、三七二	一〇、三四五		四三、〇〇七		一〇三、六四五	
計	一、七五八、四三八	一、七九九、九八六	一、三三六、五九八	五三、六四三	一三三、二九八	一八、四九三	四三、七五七		一、二六九、四四五	

四 養蠶ノ狀況ニ將來ノ計畫

(一) 養蠶ノ狀況

養蠶業ハ農家恰好ノ副業ニシテ古來之ガ獎勵ニ努メタル所アリ
 故ニ各地トモ相當ノ素地ヲ有スルノミナラズ氣候風土亦能ク之
 ニ適シ適當ナル指導獎勵ヲ加フルニ於テハ其發達期シテ俟ツベ
 キモノアリ之ガ農家經濟ノ向上ニ資スル所歟カラザルヲ認メ明
 治三十九年統監府設置以來舊韓國政府ニ勸告シ從來ノ施設ニシ
 テ其ノ宜シキヲ得ザルモノヲ廢セシムルト同時ニ更ニ適切ナル
 施設ヲ爲サシメ直接間接ニ之ガ指導誘掖ニ努メタリ而シテ明治
 四十二年十月道地方令實施以來之ガ經營ヲ以テ中央ト地方ト

ノ連絡ヲ保チ蠶業獎勵上諸般ノ施設ヲ爲サシメ又明治四十三年
 併合ノ際各府郡縣ニ分與セラレタル臨時恩賜金利子ノ一部ヲ以
 テ之等施設ノ擴張ト其ノ充實トニ充テ極力新業ノ改良發達ヲ圖
 リ更ニ大正十四年以降向フ十五年ヲ期シ蠶繭百萬石增收計畫
 ヲ樹立シ積極的ニ之ヲ獎勵シ來リタルモ昭和十四年ヲ以テ滿了
 セルヲ以テ昭和十五年度以降ニ於テハ現下ノ情勢ニ即應シ蠶繭
 ノ計畫生産ヲ圖ル爲産額増産獎勵補助ヲ爲シ斯業ノ振興ヲ圖
 リ以テ國內纖維ノ充足ヲ圖リツツアリ
 現在ニ於ケル施設ノ主ナルモノヲ擧クレバ左ノ如シ

(1) 蠶業技術者ノ配置

本府ニ技師一名、屬一名、技手三名ヲ地方ニ配置ノ技師一名